



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社モスフードサービス  
 コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp/company/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 福島 竜平 (TEL) 03-5487-7371  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	54,457	0.8	3,364	△19.6	3,579	△17.9	2,246	△22.0
29年3月期第3四半期	54,048	1.3	4,186	39.5	4,359	38.6	2,878	48.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,690百万円( 2.6%) 29年3月期第3四半期 2,621百万円( 23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	72.87	—
29年3月期第3四半期	93.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	63,165	47,983	75.7
29年3月期	61,589	46,140	74.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 47,803百万円 29年3月期 45,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
30年3月期	—	13.00	—		
30年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,200	0.4	3,700	△20.7	3,800	△22.3	2,300	△24.6	74.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	32,009,910株	29年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,183,241株	29年3月期	1,183,405株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	30,826,535株	29年3月期3Q	30,826,941株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が544億57百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益33億64百万円(同19.6%減)、経常利益35億79百万円(同17.9%減)となり、最終損益は固定資産売却益85百万円、固定資産除却損53百万円、減損損失3億9百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益22億46百万円(同22.0%減)となりました。

外食を取り巻く環境は、業界の垣根を越えた競争の激化、人手不足や人件費の上昇、物流費の高騰など今後も厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、長期経営目標「日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる」の実現を目指し、前連結会計年度より「中期経営計画(2016—2018)」を始動しております。モスバーガー事業のうち、国内においては、「既存店売上高101%を達成し続ける」を戦略ミッションに掲げ、モスの価値観(経営理念・創業の心)を共有した本部と加盟店の強い絆を基盤として、地域密着型で上質な価値を提供するモス型FCシステムを更に磨きあげます。そして、本部・加盟店の利益体質を強化するとともに、モスバーガーブランドを盤石にしています。海外においては、「400店舗を目指し、成長エンジンとなる」を戦略ミッションに、日本の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎を確立してまいります。また、その他飲食事業においては、「第2の柱をFC展開する」を戦略ミッションに、モスグループの経営ビジョンに適合した、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業のうち、国内モスバーガー事業においては、主として以下の施策を展開いたしました。

#### ① 独自性のある差別化商品の投入

当第3四半期連結会計期間においては、期間限定のプレミアム商品「とびきりハンバーグサンド〈薫るベーコン&クリーミーポテト〉」を販売し、大変好評をいただきました。同商品は、国産肉を使用したジューシーなハンバーグ、イタリア産豚を使用した厚切りベーコン、クリーミーで濃厚なマッシュポテトなどを具材に挟み、質・量ともに満足いただける商品に仕上がりました。サイドメニューでは、宇治抹茶を使用した“和”のスイーツ「玄米フレークシェイク 宇治抹茶あずき」、小麦・乳・卵・白砂糖を使用しない秋冬限定スイーツ「やさしい豆乳スイーツ さつまいもとりんごのモンブラン」、「同 いちごのムース」を販売し、ティータム需要に対応いたしました。さらに、従来の「低アレルギーメニュー」をリニューアルすることで、アレルギーを持つおさまがいらっしゃるご家庭でも、より安心してハンバーガーを召し上がっていただける環境を整えました。

#### ② 地域コミュニケーションの促進

当第3四半期連結会計期間においては、ご当地バーガーとして「秩父わらじカツバーガー 深谷ねぎ味噌ソース」、「長崎トルコライス風バーガー」、「東北産豚の仙台みそ焼きバーガー」(東北地域限定)、「同ライスバーガー」(東北地域限定)など地域の特色を活かした商品を販売いたしました。それぞれ、埼玉県知事、長崎県知事、宮城県知事のもとへ表敬訪問を行い、行政や地域メディアの応援もいただくことで、大きな盛り上がりを見せました。日本生まれのハンバーガーチェーンとして、引き続き、日本全国各地域とのコミュニケーションに力を入れてまいります。

#### ③ 人材の積極採用に向けたホームページの新設、リクモスの活用

人材の売り手市場が続く中、働き手の確保が課題となる中、当社グループへの理解促進を図り、優秀な人材を確保するために新卒・中途向け採用ホームページを新設いたしました。新設した採用ホームページでは、「心が、おいしい」をテーマに当社が目指すものへの共感・理解を促すとともにキャリア形成や教育・研修制度に

ついて具体的に紹介しております。

さらに、キャスト採用支援サイト「リクモス」では、モスバーガーのみならず、マザーリーフ事業、モスファーム各社（農地所有適格法人）にも対象を広げ、採用に繋げております。今後も様々な手法で人材の積極採用を図り、グループ内の価値観の共有を進め、一人ひとりが、生き活きと働ける環境作りを行ってまいります。

#### ④ 国内全店を対象にエコマークを取得

平成29年10月に公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局より、飲食店として初のエコマーク認定を受けました。これは、「モスバーガー」のリユース食器の利用やグリーンカーテンの設置などの様々な取り組みが、環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと評価されたことによります。今後も様々な環境活動に取り組むとともに全店舗にエコマークを掲示し、お客さまに対しても積極的に環境配慮の活動を訴求してまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間においては出店8店舗に対し閉店は17店舗で、当第3四半期末の店舗数は1,353店舗（前連結会計年度末比9店舗減）となりました。

続いて、海外モスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

当第3四半期連結会計期間においてもアジア地域の台湾、シンガポール、香港において、現地での高い支持をいただき、中期経営計画の戦略ミッション「400店舗を目指し、成長エンジンとなる」を達成すべく、順調に店舗数を伸ばしています。その他の5つの国においても、きめ細やかなマーケティングを実施することで、グローバル展開の基礎の確立を図っております。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、出店29店舗に対し閉店は9店舗で、当第3四半期末の店舗数は356店舗（前連結会計年度末比20店舗増）となりました。

それぞれの内訳は、台湾258店舗（前連結会計年度末比11店舗増）、シンガポール32店舗（同3店舗増）、香港20店舗（同2店舗増）、タイ8店舗（同3店舗増）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）17店舗（同2店舗増）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国13店舗（同1店舗減）となります。

以上の事業活動の結果、国内、海外を合わせたモスバーガー事業の売上高は517億10百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益52億52百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

#### <その他飲食事業>

その他飲食事業では、当第3四半期連結会計期間において、フードコートで楽しめる本格パスタ店「ミアクッチーナ」の3号店を愛知県日進市のショッピングモール「プライムツリー赤池」に出店いたしました。これは、常に新しい業態が求められる商業集積施設の要望に対応した業態であります。2号店である「ミアクッチーナ イオンモール榎原店」においては、事業主体を子会社のモスストアカンパニーに移行することで、FC化への検証を行っております。

各業態の当第3四半期末店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で25店舗、「ミアクッチーナ」事業3店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業2店舗、「モスクラシック」事業1店舗、「四季の旬菜料理あえん」事業6店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で3店舗となり、その他飲食事業の合計で、40店舗（同2店舗減）となりました。

これらによるその他飲食事業の売上高は21億93百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業損失は5億13百万円（前年同四半期比1億79百万円の損失増）となりました。

#### <その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、おもにモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は5億53百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は1億66百万円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加し、631億65百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、固定資産は18億円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、季節変動により売掛金が増加した一方で、納税や配当の支払により現金及び預金が減少したことに加え、短期の資産運用の減少により有価証券が減少したこと等によるものです。固定資産が増加した主な理由は、公社債の購入により投資有価証券が増加したことに加え、資産運用目的の長期預金の増加により投資その他の資産のその他が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、151億82百万円となりました。この減少の主な理由は、クリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの販売に係る仕入れに伴い買掛金が増加した一方で、納税により未払法人税等が減少したことに加え、システム関連投資等の未払金の減少により流動負債のその他が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億43百万円増加し、479億83百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末74.6%から当第3四半期連結会計期間末は75.7%と1.1%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,303	8,904
受取手形及び売掛金	4,346	5,719
有価証券	2,300	1,899
商品及び製品	2,749	3,048
原材料及び貯蔵品	313	320
繰延税金資産	292	174
その他	921	936
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,222	20,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,094	9,013
減価償却累計額	△5,375	△5,312
建物及び構築物(純額)	3,718	3,700
機械装置及び運搬具	189	198
減価償却累計額	△106	△125
機械装置及び運搬具(純額)	83	73
工具、器具及び備品	8,367	8,407
減価償却累計額	△3,565	△4,069
工具、器具及び備品(純額)	4,802	4,337
土地	1,296	1,193
建設仮勘定	27	53
有形固定資産合計	9,927	9,359
無形固定資産		
その他	2,159	1,940
無形固定資産合計	2,159	1,940
投資その他の資産		
投資有価証券	18,336	20,443
長期貸付金	1,251	1,163
差入保証金	4,914	4,868
繰延税金資産	55	56
その他	3,822	4,419
貸倒引当金	△66	△61
投資損失引当金	△34	△23
投資その他の資産合計	28,279	30,866
固定資産合計	40,366	42,167
資産合計	61,589	63,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,857	5,409
短期借入金	416	400
未払法人税等	1,103	210
賞与引当金	461	254
ポイント引当金	41	39
資産除去債務	26	58
その他	4,788	4,217
流動負債合計	10,694	10,590
固定負債		
長期借入金	1,900	1,615
繰延税金負債	222	358
役員株式給付引当金	7	12
株式給付引当金	48	74
退職給付に係る負債	394	419
資産除去債務	209	202
その他	1,971	1,908
固定負債合計	4,754	4,591
負債合計	15,448	15,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,115	11,115
利益剰余金	23,587	24,991
自己株式	△1,708	△1,708
株主資本合計	44,407	45,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,568
為替換算調整勘定	348	421
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	1,561	1,991
非支配株主持分	171	180
純資産合計	46,140	47,983
負債純資産合計	61,589	63,165

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	54,048	54,457
売上原価	26,295	27,202
売上総利益	27,752	27,255
販売費及び一般管理費	23,565	23,891
営業利益	4,186	3,364
営業外収益		
受取利息	88	99
受取配当金	46	48
設備賃貸料	197	151
雑収入	178	223
営業外収益合計	511	523
営業外費用		
支払利息	17	11
設備賃貸費用	203	147
持分法による投資損失	5	16
雑支出	112	132
営業外費用合計	338	308
経常利益	4,359	3,579
特別利益		
固定資産売却益	213	85
投資有価証券売却益	4	—
その他	5	31
特別利益合計	223	117
特別損失		
固定資産除却損	50	53
減損損失	291	309
投資有価証券評価損	—	19
投資有価証券売却損	22	—
投資損失引当金繰入額	10	7
その他	0	—
特別損失合計	375	390
税金等調整前四半期純利益	4,207	3,306
法人税、住民税及び事業税	1,335	949
法人税等調整額	△14	100
法人税等合計	1,321	1,050
四半期純利益	2,885	2,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,878	2,246

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,885	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	358
為替換算調整勘定	△219	29
退職給付に係る調整額	65	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△231	53
その他の包括利益合計	△263	434
四半期包括利益	2,621	2,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,629	2,675
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	14

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144百万円、48千株、当第3四半期連結会計期間143百万円、47千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32百万円、10千株、当第3四半期連結会計期間32百万円、10千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガー 事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,943	2,565	539	54,048	—	54,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121	1	868	991	△991	—
計	51,064	2,567	1,407	55,039	△991	54,048
セグメント利益又は損失(△)	5,655	△334	352	5,673	△1,486	4,186

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,486百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,490百万円を含んでおります。全社費用の主なもの、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガー 事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,710	2,193	553	54,457	—	54,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	1	895	968	△968	—
計	51,781	2,194	1,449	55,426	△968	54,457
セグメント利益又は損失(△)	5,252	△513	166	4,905	△1,541	3,364

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,541百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,562百万円を含んでおります。全社費用の主なもの、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。